



平成 24 年 2 月 2 日

各 位

会社名 住友大阪セメント株式会社
代表者名 取締役社長 関根福一
(コード番号 5232 東証・大証第 1 部)
問合せ先 執行役員総務部長 齋藤 昭
(TEL 03-5211-4505)

不適切な会計処理に関する社内調査の進捗について

当社は、平成 23 年 12 月 16 日付にて、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて在庫金額を過大に計上する不適切な会計処理が行われていた旨を公表いたしました。これに関し、社内調査委員会での調査により現在までに判明している内容および過年度決算訂正による影響見込みを、取り急ぎ下記の通りご報告いたします。

記

1. 不適切な会計処理の概要について

当社は、社内調査委員会での調査により現在までに判明している内容について、以下の通り報告を受けております。

(1) 社内調査委員会の調査範囲の確定

①売上計上に関する調査の追加

社内調査委員会は、当初、過大計上の疑いのある科目が棚卸資産であったことから、原価計算に関する不適切な会計処理を対象として調査を開始しました。

その後、調査の過程で、修正後の在庫単価の変動が大きくなるなどの不自然な事態を確認したことを受け、高機能フィルム事業グループでは、原価計算の不適切な会計処理のみならず、売上計上についても不適切な会計処理（売上計上時期の操作）を行っていた疑いがあると判断し、売上計上に関する会計処理についても調査対象に追加することとしました。

②同種あるいは類似の不適切な会計処理に関する調査

社内調査委員会は、原価計算および売上計上に関し、社内他部門・他製品において、本件同種あるいは類似の不適切な会計処理の有無について調査いたしました。

その結果、高機能フィルム事業グループ以外では、同種あるいは類似の不適切な会計処理が行われた事実は認められませんでした。

これにより、社内調査委員会の調査範囲は、当社新材料事業部高機能フィルム事業グループにおける原価計算および売上計上に関する不適切な会計処理と確定しました。

(2) 不適切な会計処理の目的および関与者

社内調査委員会としては、本件の不適切な会計処理は、当該事業のグループリーダーが、当該事業の赤字継続が事業からの撤退につながるとのプレッシャーから、これを回避するために部下に指示をし、原価計算および売上計上に関する不適切な会計処理を行わせたものと認めております。

したがって、社内調査委員会としては、本件の関与者は、後述する原価計算に関する不適切な会計処理の実施時期における当該事業グループリーダーおよび部下の従業員3名の計4名と認識しております。

なお、当該事業部の担当役員および事業部長については、関係者へのヒアリング内容および担当役員が事業部長に調査を指示したことが、本件発覚の端緒となったことから考えて、本件への関与はないと認められます。

(3) 不適切な会計処理の手口

原価計算に関する不適切な会計処理は、主に、製造される最終製品の前工程からの払出にかかる資材や中間品の払出数値を実態よりも少ない数値に改竄し、あるいは払出先を実態と異なる品種にすることによって他の半製品在庫に滞留させるという手口により行われていました。

売上計上に関する不適切な会計処理は、月末において行われる販売管理システムへの売上データの入力に際して、出荷日を改竄したデータを入力することで、売上の計上月を操作するという手口により行われていました。

なお、当該期間におけるすべての売掛金に関してその後入金を確認されたことから、実態のない架空売上の計上は行われておらず、計上時期が操作されただけであると認められました。

(4) 不適切な会計処理の実施時期

実際に、本件の不適切な会計処理を行った時期に関しましては、関与者の供述および会計データの調査により、以下の通りと認められます。

原価計算に関する不適切な会計処理の実施時期：平成21年10月～平成23年7月
売上計上に関する不適切な会計処理の実施時期：平成21年6月～平成23年6月

2. 過年度決算訂正による影響見込み

当社は、これまでの社内調査を受け、平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算から平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算までの修正すべき内容および金額等について確定作業を行っているところではありますが、現時点における影響の概算額は以下のとおりであります。

【連結財務諸表】

(単位:百万円)

		訂正前	訂正後 (監査前)	影響額
平成 22 年 3 月期 第1四半期	売上高	48,029	47,961	△ 67
	営業利益	115	123	7
	経常利益	2	9	7
	四半期純利益	△ 5	△ 1	4
	総資産	298,634	298,640	6
	純資産	125,739	125,743	4
平成 22 年 3 月期 第2四半期	売上高	95,677	95,671	△ 6
	営業利益	594	571	△ 22
	経常利益	△ 220	△ 243	△ 22
	四半期純利益	△ 363	△ 377	△ 13
	総資産	303,129	303,106	△ 22
	純資産	126,300	126,286	△ 13
平成 22 年 3 月期 第3四半期	売上高	145,148	145,077	△ 71
	営業利益	1,828	1,823	△ 5
	経常利益	617	612	△ 5
	四半期純利益	△ 871	△ 874	△ 3
	総資産	306,985	306,978	△ 7
	純資産	124,337	124,334	△ 3
平成 22 年 3 月期 通期	売上高	195,089	194,624	△ 465
	営業利益	3,037	2,828	△ 209
	経常利益	1,046	838	△ 208
	当期純利益	△ 849	△ 971	△ 122
	総資産	311,968	311,760	△ 208
	純資産	125,197	125,075	△ 122
平成 23 年 3 月期 第1四半期	売上高	45,837	46,260	423
	営業利益	579	573	△ 6
	経常利益	246	240	△ 6
	四半期純利益	△ 1,127	△ 1,132	△ 5
	総資産	306,286	306,071	△ 215
	純資産	122,060	121,933	△ 127

		訂正前	訂正後 (監査前)	影響額
平成 23 年 3 月期 第2四半期	売上高	95,060	95,335	274
	営業利益	1,887	1,733	△ 153
	経常利益	1,433	1,279	△ 153
	四半期純利益	△ 654	△ 744	△ 90
	総資産	307,223	306,861	△ 362
	純資産	124,191	123,978	△ 213
平成 23 年 3 月期 第3四半期	売上高	149,261	149,485	224
	営業利益	5,350	5,113	△ 236
	経常利益	4,541	4,304	△ 236
	四半期純利益	1,134	994	△ 139
	総資産	320,406	319,951	△ 454
	純資産	130,928	130,667	△ 261
平成 23 年 3 月期 通期	売上高	201,220	201,644	423
	営業利益	7,425	6,682	△ 743
	経常利益	5,949	5,205	△ 743
	当期純利益	1,339	885	△ 453
	総資産	311,696	310,742	△ 954
	純資産	129,113	128,538	△ 575
平成 24 年 3 月期 第1四半期	売上高	49,039	48,936	△ 103
	営業利益	989	461	△ 528
	経常利益	1,342	813	△ 528
	四半期純利益	409	39	△ 370
	総資産	299,072	297,686	△ 1,385
	純資産	126,834	125,889	△ 945
平成 24 年 3 月期 第2四半期	売上高	101,239	101,273	33
	営業利益	1,922	1,392	△ 529
	経常利益	1,675	1,146	△ 529
	四半期純利益	399	35	△ 364
	総資産	303,649	302,170	△ 1,479
	純資産	123,946	123,006	△ 939

なお、平成 23 年 12 月 16 日に開示いたしました「不適切な会計処理の判明について」の中で棚卸資産の過大計上額は、概算14億円と公表いたしましたが、現時点における営業利益の影響額の累計は、1,481 百万円です。

【個別財務諸表】

(単位:百万円)

		訂正前	訂正後 (監査前)	影響額
平成 22 年 3 月期 通期	売上高	131,086	130,621	△ 464
	営業利益	2,294	2,085	△ 208
	経常利益	407	199	△ 208
	当期純利益	△ 938	△ 1,060	△ 121
	総資産	271,561	271,353	△ 208
	純資産	110,879	110,757	△ 121
平成 23 年 3 月期 通期	売上高	132,605	133,029	423
	営業利益	5,800	5,056	△ 743
	経常利益	4,455	3,711	△ 743
	当期純利益	1,160	706	△ 453
	総資産	270,030	269,076	△ 954
	純資産	114,836	114,261	△ 575

3. 今後の対応について

当社は、修正すべき内容および金額等について確定次第、速やかに過年度決算の訂正開示等を行う予定であります。

また、当社は、今後も社内調査委員会による調査を鋭意継続し、事実関係の究明を行うとともに、社内調査委員会から再発防止策および社内処分案に関する提案を含めた調査報告書の提出を受ける予定であります。社内調査委員会からの報告書は、受領次第、速やかに開示いたします。

株主の皆様をはじめ関係者各位には、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしますことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

以 上